

学びの街 八王子市へ！

Let's Make Hachioji City a city of learning.

グループ名：宮本ゼミ チームD

学生氏名：西川真昼 大塚陸翔 潤間美菜子 井上栞

指導教員：宮本悟

所属先：中央大学 経済学部 宮本ゼミ

キーワード：教育、貧困

1. 小学校教育の現状

ベネッセ総合研究所の「第5回学習基本調査」によると、2015年度の小学生の通塾率(全国データ)は39%であり、およそ2~3人に1人が塾に通っているという現状がある。特に小学校4年生からは中学受験対策として通塾を始める小学生が増加し、また補習塾に通っている児童も学校の授業が難しくなったことや高校受験対策を早めに始めるためなどの理由から塾に通っている、と考えられる。

のことから、に通っていない小学生は60%ほど存在し、この中には塾に通いたくても何らかの事情により通えない児童も存在すると考えられる。日本財団(2018)によると、塾に通っている児童と通えない児童との学力の差は大きい。塾に通えない原因は自宅周辺に塾がない(場所的要因)、他の習い事で塾に通う時間がない(時間的要因)など様々な要因が考えらえるが、私たちは特に経済的要因に着目している。具体的には、金銭的余裕がなく塾に通えないなどである。以上のことから経済的要因が子供の教育格差につながると考え、教育格差をなくすための対策を提案する。

2. 小学生対象の無料塾の提供

私たちは、小学生を対象とした無料塾を大学生と協力して運営することを提案する。

日本財団(2018)によると、学力が低いまま学年があがると学力向上が難しくなるということが分かっているため、小学生の教育格差をなくすことが重要である。しかし現在八王子市には中学生・高校生対象の無料塾はあるものの、小学生を対象とし

た無料塾は存在しない。このため私たちは、対象を小学生に絞った無料塾を提案する。

無料塾の講師は教職志望の学生メインとし、ボランティアを募集する。「令和2年度公立学校教員採用試験実施状況」によると、公立学校教員試験の受験者数は全国で約15万人であり、東京都でも約1万人の学生が教員を目指している。このような学生にボランティアで講師を依頼し、無料塾へ派遣する。教職志望の学生に講師を依頼することは、学生にとっても、数の少ない教育インターンシップと似た経験を積める場となるというメリットがある。

学生の募集方法については、SNSや八王子市ホームページ上の募集、大学のキャリアセンター やゼミ・サークル・ボランティア団体を通じての募集などを提案する。

私たちが提案する無料塾は個別指導ではなく集団授業で運営する。集団型授業を行うことにより、指導を受ける小学生側にも講義を行う大学生側にもメリットがある。小学生側のメリットとしては、集団授業でのコミュニケーションを通して社会性形成が期待できることが挙げられる。今後社会に出て行く際、小学生のうちから社会性を形成することは重要であるが、個別指導ではこれを実現することは難しい。また、講義を行う大学生側のメリットとしては、実際に小学校での授業形態を経験することができるということが挙げられる。教員を目指している学生からするとこの経験の場は大変貴重であり、今後の就職活動や人生経験に役立てることができるだろう。

これらのサービスを提供する場所として、八王

子市内の児童館を提案する。八王子市ホームページ内の「八王子市子育て応援サイト」によると市内には児童館が 12 か所存在する。これらの場所で無料塾の運営を行い、そこへボランティア講師の派遣をする。

3. 無料塾運営における 3 つの目標

私たちは無料塾の運営において以下の 3 つを目標とする。

まず 1 つ目は教育の機会均等である。前述したように、小学生の通塾率が上昇しているなか経済的要因から塾に通えない子供が存在することを踏まえ、無料塾を運営することで経済的要因により学びの機会を得られない子供の支援をし、子供たちに学びの機会を均等に与えることを目指す。

2 つ目は無料塾に通う子供の社会性形成である。無料塾の授業体制を集団授業にすることによって、講師と子供の間だけでなく子供たち同士の交流が生まれ、子供の社会性形成を目指す。既存の集団塾とは異なり、学力向上のために授業を行うだけでなく講師と子供たちとの間でコミュニケーションを取ることで、子供が気軽に話や相談ができる関係性を作る。これにより子供たちにとって無料塾が居心地の良い場所となり、また講師の大学生にとってもより実際の小学校と近い環境で子供たちと触れ合える場となる。

3 つ目は子供の認知能力・学力の向上である。私たちが提案する集団型の無料塾に参加することによって、学習することの楽しさや集団で動くことの重要性を理解してもらうきっかけを提供することで、子供達にとって無料塾の意味を見出すことができると考えられる。無料塾運営の一番の目標は、経済的格差をなくすことであるが、同時に子供の学力向上も目指す。そのための指導の工夫や環境の提供も重要である。

4. 参考文献

・文部科学省(2018)「平成 30 年度子供の学習費調査」

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa03/gakushuuhi/kekka/k_detail/mext_00102.html

2022 年 9 月 10 日閲覧。

・文部科学省(2020)「令和 2 年度公立学校教員採用試験の実施状況」

https://www.mext.go.jp/content/20210317-mxt_kyoikujinzai01-000013509-10.pdf

2022 年 10 月 11 日閲覧。

・八王子市ホームページ「八王子市子育て応援サイト」

<https://kosodate.city.hachioji.tokyo.jp/scene/kodomonoibasho/jidoukan/1599.html>

2022 年 10 月 11 日閲覧。

・山梨大学(2021)「日本の貧困と教育格差」

https://www.yamanashi.ac.jp/ueki_dissertation_2020.pdf (yamanashi.ac.jp)

2022 年 10 月 11 日閲覧。

・日本財団(2018)「家庭の経済格差と子供の認知・非認知能力格差の関係分析」

[家庭の経済格差と子どもの認知・非認知能力格差の関係分析（全文）\(nippon-foundation.or.jp\)](https://www.nippon-foundation.or.jp/family_economy_difference_and_childrens_knowledge_and_non_knowledge_difference.html)

[家庭の経済格差と子どもの認知・非認知能力格差の関係分析（速報版）\(nippon-foundation.or.jp\)](https://www.nippon-foundation.or.jp/family_economy_difference_and_childrens_knowledge_and_non_knowledge_difference.html)

2022 年 10 月 11 日閲覧。